

(別紙)

決算の概要

【連結】

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期	16,600(3.0%)	998(39.1%)	510(51.1%)	541(4.9%)
17年3月期	16,114(3.1%)	1,639(8.4%)	1,043(5.5%)	569(11.5%)

(注) 連結子会社数 当年度 48社 持分法適用会社数 3社
 連結子会社数 前年度 49社 持分法適用会社数 3社
 パーセント表示は、対前年度増減率

【単独】

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期	14,987(3.0%)	779(46.3%)	380(56.1%)	535(17.1%)
17年3月期	14,553(0.5%)	1,450(13.2%)	868(11.2%)	457(4.9%)

(注) パーセント表示は、対前年度増減率

財政状況

【連結】

(億円)

	総資産	株主資本	株主資本率 比	有利子負債 残高	総資産営業 利益率(ROA)
18年3月期	41,139	9,629	23.4%	22,047	2.4%
17年3月期	41,224	9,297	22.6%	21,688	4.0%

(注) 財務目標は、株主資本比率が平成20年度末までに25%以上、有利子負債残高が平成20年度末までに1兆9,000億円以下、総資産営業利益率(ROA)が平成16~20年度の5カ年平均で4%以上。

【単独】

(億円)

	総資産	株主資本	株主資本率 比	有利子負債 残高	総資産営業 利益率(ROA)
18年3月期	37,591	8,629	23.0%	21,149	2.1%
17年3月期	37,579	8,394	22.3%	20,488	3.8%

(注) 財務目標は、株主資本比率が平成20年度末までに25%以上、有利子負債残高が平成20年度末までに1兆8,000億円以下、総資産営業利益率(ROA)が平成16~20年度の5カ年平均で4%以上。

販売電力量

(億kWh)

	電 灯	電 力	合 計
18年3月期	244(3.1%)	553(3.0%)	797(3.0%)
17年3月期	236(3.6%)	537(3.8%)	773(3.7%)

(注) パーセント表示は、対前年度増減率

配当状況

当社の期末配当につきましては、1株につき30円といたしました。

【当社単独の収支比較表について】

(単位：百万円，％)

		17年度 (A)	16年度 (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
					(A)	(B)
収 益	電 灯 料	516,801	510,253	101.3	34.2	34.8
	電 力 料	750,482	732,917	102.4	49.7	50.1
	小 計	1,267,283	1,243,171	101.9	83.9	84.9
	そ の 他	243,572	220,965	110.2	16.1	15.1
	合 計	1,510,855	1,464,137	103.2	100.0	100.0
費 用	人 件 費	166,336	169,608	98.1	11.3	12.3
	燃 料 費	299,122	242,088	123.6	20.3	17.6
	修 繕 費	163,147	162,530	100.4	11.1	11.8
	減 価 償 却 費	243,518	234,747	103.7	16.5	17.0
	購 入 電 力 料	277,038	233,442	118.7	18.8	17.0
	支 払 利 息	44,468	49,997	88.9	3.0	3.6
	そ の 他	279,125	284,844	98.0	19.0	20.7
	合 計	1,472,757	1,377,259	106.9	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		38,098	86,877	43.9	-	-
渴 水 準 備 金		2,333	2,204	105.9	-	-
特 別 利 益		47,782	-	-	-	-
特 別 損 失		-	13,593	-	-	-
法 人 税 及 び 住 民 税		15,945	36,132	44.1	-	-
法 人 税 等 調 整 額		14,060	10,775	-	-	-
当 期 純 利 益		53,542	45,721	117.1	-	-

(注) 記載金額は，百万円未満を切り捨てて表示している。

【次期の業績見通し】

売上高は、当社において、上半期における燃料費調整制度の適用による増収要因があるものの、平成18年7月から実施予定の電気料金引下げの影響などから、中間期では、8,100億円程度（前年同期比1.8%増）通期では、1兆6,550億円程度（前年度比0.3%減）となる見通しです。

一方、費用については、女川原子力発電所の発電再開に伴う火力燃料費の減少などにより、前年度に比べ大幅に減少するものと見込まれます。

この結果、経常利益は、中間期で390億円程度（前年同期比1.3%増）通期では、950億円程度（前年度比86.1%増）となる見通しです。

【連結業績予想】**（単位：億円）**

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
中 間 期	8,100(1.8%)	390(1.3%)	220(33.8%)
通 期	16,550(0.3%)	950(86.1%)	550(1.5%)

（注）パーセント表示は、中間期は対前年同期増減率、通期は対前年度増減率

【単独業績予想】**（単位：億円）**

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
中 間 期	7,400(1.6%)	350(0.7%)	200(2.6%)
通 期	14,900(0.6%)	800(110.0%)	500(6.6%)

（注）パーセント表示は、中間期は対前年同期増減率、通期は対前年度増減率